様式第３号

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	9	課コード	0201	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	常磐線の利便性向上		
	②部課名	企画財政部・企画課			
	③事業主体	○市　●その他（ 松戸市・柏市・我孫子市・取手市 ）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　0.42 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）6,180 千円　（うち人件費　3,696 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	63401	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
	基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無		部門別計画への位置づけ	（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	市民が快適に通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、重要な公共交通機関であるＪＲ成田線の増発やＪＲ常磐線の特別快速の我孫子駅停車、快速電車の削減ダイヤの復元、東京駅乗り入れ枠の拡大と東海道線との相互直通運転などをＪＲ東日本に働きかけ、鉄道の輸送力の強化と利便性の向上を図ります。		事業目的	市民が快適に通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、重要な公共交通機関であるＪＲ常磐線の輸送力の強化と利便性の向上を図る。
(3)事業内容	内　容	我孫子市が構成団体となっている成田線活性化推進協議会や千葉県ＪＲ複線化等促進期成同盟において、常磐線の利便性向上に向けた取り組みを進める。ＪＲ東日本に対しては、常磐線特別快速の我孫子駅停車の実現や品川以南の東海道線との直通運転の実現、臨時特急「踊り子号」の運行継続などについて要望していく。また、松戸市・柏市・取手市などの沿線自治体とＪＲ東京支社長との意見交換を行う。		当該年度執行計画	ＪＲ東日本への要望活動（常磐線特別快速の我孫子駅停車、品川以南の東海道線との直通運転の実現などを要望） ・７月～１１月　成田線活性化推進協議会、千葉県ＪＲ線複線化等促進期成同盟などにおいて、ＪＲ東日本に対する要望活動を実施する。 ・天王台駅周辺の市有地について、過去の協定に基づいた土地の整理・譲渡に向け、ＪＲ東日本と協議し、必要な手続を進める。
				当該年度活動結果指標	ＪＲ東日本への働きかけ回数　単位：回　想定値 3　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	通勤・通学者の利便性向上を図る。	直接	要望事業数	項目	3	3
令和 2年度	通勤・通学者の利便性向上が図られている。	直接	要望実績率（要望事業数／要望予定事業数）	%		100
令和 3年度	通勤・通学者の利便性向上が図られている。	直接	要望実績率（要望事業数／要望予定事業数）	%		100

(7)事業実施上の課題と対応：

代替案検討：○有　●無

(8)施行事項

	平成30年度		平成31年度			令和 2年度		令和 3年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容	ＪＲ東日本への働きかけ	0	ＪＲ東日本への働きかけ	0		ＪＲ東日本への働きかけ	0	ＪＲ東日本への働きかけ	0
	＊ 天王台周辺土地の分筆	2,100	＊ 天王台駅施設移転負担金	2,484					
費用 予算(決算)額	合　計	2,100	合　計	2,484		合　計	0	合　計	0
(9)財源内訳 国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		2,100		2,484			0		0
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)		0.4		0.42			0.4		0.4
正職員人件費		3,520		3,696			3,520		3,520
嘱託職員報酬額		0		0			0		0
臨時職員賃金額		0		0			0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		5,620		6,180			3,520		3,520
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	1,873.33千円／回		2,060千円／回						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事前評価	事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	常磐線特別快速は速達サービスを主眼に運行されており、品川～土浦間の19駅のうち、我孫子駅・天王台駅を含む4駅のみ停車していない。また、常磐線は上野東京ラインに直通し、平成29年には乗り入れ本数も拡大されたが、品川以南の東海道線との相互直通運転は実現していない。これらの課題を解決し、常磐線利用者の利便性が向上するためには、ＪＲ東日本に対し、粘り強く要望活動を続けていく必要がある。 また、天王台駅周辺の市有地の取り扱いについては、過去の経緯や現況を踏まえてＪＲ東日本と協議を重ね、解決にむけた手続きを進める必要がある。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）： 参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した具体的な内容： 環境への配慮： ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(項目)：3 目標値(b)(項目)：3 目標値の妥当性のチェック： ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況： 実績値(f)(項目)： 達成率(%)(f/b×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減： 事業費(c)(千円)：6,180 事業費削減額(d)(千円)：△560 事業費削減率(%)：△9.96 実施予定の対策： □①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 ■⑦その他 ＜削減の内容＞ 分筆などが前年度に終了するための減額	実施状況： 実績値(g)(千円)： 対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について： ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0 単位 項目 費用単位：10万円 計算方法： ○①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ●②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況： 実績値(h)： 対目標値(%)(h/e)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1829	課コード	0602	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　○無
		個別事業	我孫子市地域公共交通協議会運営（市民バスの運行）		
	②部課名	建設部・交通課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成29年度　～		⑥担当職員数	5 人　（換算人数　0.66 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	54,006 千円	当該(開始)年度	（当　初）58,831 千円　（うち人件費　5,808 千円）
					（変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	63402	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	市民が快適に通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、駅や各施設への重要な交通手段であるバス路線の延長など、地域住民や公共交通事業者と連携し、バス輸送力と利便性の向上を図ります。また、市域東側の新たな公共交通として、シャトルバスの導入について市内バス事業者等と協議していきます。		事業目的	地域が育み誰もが安心・安全・快適に利用できる公共交通を確立する。 既存公共交通を補完する市民バスを運行する。
(3)事業内容	内　容	○地域公共交通協議会の運営 ・我孫子市の公共交通等の発展を目指した連携計画に代わる新たな公共交通のあり方の検討。 ・バス通行における安全性と地域の実情に沿ったあびバス運行方法の検討。 ・公共交通の利用促進等の新たな交通政策の検討。 ○市民バスの運行 ・地域が育み誰もが安心・安全・快適に利用できるあびバスの運行。 ・バス老朽化等への対応策検討 ○新たな公共交通（シャトルバス等）の運行支援 ・民間事業者が主体となる新たな公共交通実現に向けた支援。		当該年度執行計画	４月～３月　あびバス運行（年中無休） ４月～３月　我孫子市地域公共交通協議会開催（２～３回） ４月～３月　新たな公共交通のあり方検討 ４月～３月　ユニバーサルデザインタクシー導入支援
				当該年度活動結果指標	あびバス・ふれあいバス（市内バス停）利用者数　単位：人　想定値 210,000　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	あびバス各路線の課題を整理し、安心・安全でより地域に沿った運行形態とする。	直接	あびバス・ふれあいバス（市内バス停）利用者数	人	210,158	215,000
令和 2年度	あびバス各路線の課題を整理し、安心・安全でより地域に沿った運行形態とする。	直接	あびバス・ふれあいバス（市内バス停）利用者数	人		225,000
令和 3年度	あびバス各路線の課題を整理し、安心・安全でより地域に沿った運行形態とする。	直接	あびバス・ふれあいバス（市内バス停）利用者数	人		225,000

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
バスの台数や運行費用の関係で、地域のすべてのニーズに応えることは難しい。特に運行ルートによっては利用者が少ないため、運行経費の削減にも努めなくてはならない。こうした状況を地域の方に理解していただき、協力を得ていく必要がある。	○有　●無

(8)施行事項

	平成30年度		平成31年度			令和 2年度		令和 3年度	
	政策	内　容	金額(千円)	政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内　容	金額(千円)
実施内容 費　用		委員報償費	179		委員報償費	179			委員報償費	179
		我孫子市地域公共交通協議会負担金			我孫子市地域公共交通協議会負担金				我孫子市地域公共交通協議会負担金	
		協議会運営費			協議会運営費				協議会運営費	
		・需用費	20		・需用費・事務費	70			・需用費・事務費	70
		・事務費	70		・役務費	100			・役務費	100
		・役務費	20		・旅費	4			・旅費	4
		・旅費	4		・交通意識調査	1,000			・交通意識調査	1,000
		・あびバス等運行調査・研究費	1,000		・運転免許返納者優遇制度	480			・運転免許返納者優遇制度	480
		アンケート郵送費	105	＊	・ユニバーサルデザインタクシー支援	600			・ユニバーサルデザインタクシー支援	300
		・運転免許返納者優遇制度	480	＊	・シャトルバス運行開始に向けた協議	0		＊	・シャトルバス運行事業	10,000
	＊	・シャトルバス運行開始に向けた協議	0		印西市コミュニティバス負担金	4,144			印西市コミュニティバス負担金	4,144
		印西市コミュニティバス負担金	4,076		市民バス運行業務委託				市民バス運行業務委託	
		市民バス運行業務委託			・新木地区	14,131			・新木地区	14,131
		・新木地区	13,861		・船戸・台田地区	5,423			・船戸・台田地区	5,423
		・船戸・台田地区	5,283		・栄・泉・並木地区	6,933			・栄・泉・並木地区	6,933
		・栄・泉・並木地区	6,212		・布施地区	10,790			・布施地区	10,790
		・布施地区	11,461		・根戸地区	9,139			・根戸地区	9,139
		・根戸地区	9,329		土地賃借料	30			土地賃借料	30
		土地賃借料	30							
予算(決算)額		合　計	52,130		合　計	53,023			合　計	62,723
国庫支出金		補助率　0 %	0		補助率　0 %	0			補助率　0 %	0
県支出金		補助率　0 %	0		補助率　0 %	0			補助率　0 %	0
起債		充当率　0 %	0		充当率　0 %	0			充当率　0 %	0
一般財源			52,130			53,023				62,723
その他の財源		□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0			□特会 □受益 □基金 □その他	0
換算人数(人)			0.66			0.66				0.66
正職員人件費			5,808			5,808				5,808
嘱託職員報酬額			0			0				0
臨時職員賃金額			0			0				0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			57,938			58,831				68,531
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）			0.28千円／人			0.28千円／人				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	公共交通等により市民の移動における利便性を確保することは重要な施策であり、既存交通の発展や新たな交通手段・対策を検討し展開するためには、識者・交通事業者・市民・警察・国交省などが参加する我孫子市地域協議会で審議し、適正な方法を決定していくことが必要です。既存交通を保管するあびバスの運行方法についても、法令上、同協議会で検討していくことが最善となります。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ●⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞ 工夫の具体的な内容：市民、公共交通事業者、行政等から構成される我孫子市地域公共交通協議会で協議し、運行ルート等の検討を行っている。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 ＜その他の内容＞ 取組む内容：公共交通を推進することによって、CO2の削減に貢献している。	実施した具体的な内容 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(人)：210,158 目標値(b)(人)：215,000 目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(人)／達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 58,831／事業費削減額(d)(千円) △893／事業費削減率(%) △1.54 実施予定の対策：□①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　■⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)／対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：365.45 人 単位：人　費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)／対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向